

日本におけるサービス・ラーニングの展開 (16)  
—サービス・ラーニングと地域連携・社会連携との関連から—

Development of service-learning in Japan part16

—On relationships between service-learning and regional / social collaboration—

富川拓 (聖泉大学)・大東貢生 (佛教大学)

古川秀夫 (龍谷大学)・山田一隆 (岡山大学)・柴田和子 (龍谷大学)

TOMIKAWA Taku

OTSUKA Takao

FURUKAWA Hideo

YAMADA Kazutaka

KAZUKO shibata

(Seisen University)(Bukkyo University)(Ryukoku University)(Okayama University) (Ryukoku University)

要 旨

この小論の目的は、日本において、サービス・ラーニングが地域連携や社会連携と関連してどのように語られてきたのかについて先行研究から概観することにある。先行研究をまとめた結果、アメリカでのサービス・ラーニングの紹介および日本への展開可能性から、日本において具体的な取り組みのために必要なシステムの構築がなされ、大学における実践報告の増加とともにサービス・ラーニングと大学全体の教育目標、学生・生徒の学びに関するより効果的な学習システム、地域側の効果（恩恵）についての検討が増加する。こうしたことから、多様な実践報告による、大学と地域の協働マネジメント、教育システム、地域社会への効果（恩恵）それぞれについての深化した議論がなされているといえそうである。

キーワード：サービス・ラーニング、大学組織への効果、学生の学び、地域社会への効果

1. はじめに

この小論の目的は、日本においてサービス・ラーニングが地域連携や社会連携と関連してどのように語られてきたのかについて先行研究から概観することにある。サービス・ラーニングとは、地域社会のニーズに応じた社会貢献活動に学習者が実際に参加・参画することで、地域社会に対する責任感等を養う教育方法である (1)。そのためサービス・ラーニングは、学習者を受け入れる団体との連携が重要になってくる。逸見敏郎 (2017) によれば、サービス・ラーニングは、学習者と受け入れ側双方に恩恵があるものとされる。で

あるならばサービス・ラーニングによって学校と連携を行う地域団体、NPO 団体、企業にはどのような恩恵があると考えられているのであろうか。以下ではこうした問題意識に基づき、日本において、サービス・ラーニングと地域連携・社会連携との関連において何が語られてきたのかについて先行研究から概観したい。具体的には、国立情報学研究所の雑誌論文データベース、CiNii Articles において、「サービス・ラーニング」「地域」「連携」もしくは「サービス・ラーニング」「社会」「連携」をキーワードとして検索を行った 41 件の雑誌論文について、年代別にその傾向を見ていきたいと思う。

## 2. 先行研究の整理から

### 2.1. 2000 年代前半

国立情報学研究所の雑誌論文データベース、CiNii Articles によれば、2000 年代前半のサービス・ラーニングと地域連携・社会連携をキーワードとする検索結果は 3 件である。

宮崎猛 (2001) はアメリカの学校教育で積極的に取り入れられているサービス・ラーニングについて、特にアメリカのミドル・スクールで行われた実践事例を紹介し、自身が教える高校の授業においてサービス・ラーニングの授業案を構想し、実践した結果として高校生の学びをまとめている。その中で今後の課題として、地域の諸機関と学校との連携を取り上げている。

岡村千恵子 (2003) も、アメリカのミドル・スクールでのサービス・ラーニングの実践を紹介し、学校・地域・家庭の連携による教育支援体制の創造へと拡張していくサービス・ラーニングの側面をまとめている。その中でサービス・ラーニングによって教育の活動範囲が学校から地域へと広げられることで、学校・地域・家庭のそれぞれの役割変化が起こっており、地域や家庭は学校と協働する支援体制の一部として再定義され、より一層の積極性が要求されるようになっているという。

松谷美和子ら (2004) は、日本の大学での看護教育改革への適用の可能性を探索するために、看護教育方法としてのサービス・ラーニングの活用とその教育効果についてアメリカの文献から検討している。結果、海外では学部から博士課程までの学生を対象としたサービス・ラーニングによる教育プログラムが開発されており、学生・教員・地域から多くの成果が報告されているという。これらアメリカにおけるサービス・ラーニングの実践研究の結果を参考にして、日本の社会ニーズを把握しながら看護の教育改革に取り組む必要性が示唆されるという。看護教育においては、地域は大学と連携することで学生からのへ

ルス・サービスを受けることができるという。

こうした文献からみると 2000 年代前半では、アメリカでのサービス・ラーニングの紹介および日本への展開可能性が述べられているようである。

## 2.2. 2000 年代後半

国立情報学研究所の雑誌論文データベース、CiNii Articles によれば、2000 年代後半のサービス・ラーニングと地域連携・社会連携をキーワードとする検索結果は 9 件である。主な論点としては、第一にサービス・ラーニングが機能するためのネットワークやコーディネートについて言及がある。丸田昭男 (2006) は、児童及び障害者の分野における学部卒業生の職場における専門職連携にあり方について検討している。専門職連携のためには「新潟医療福祉学会」がコーディネーターとして学部生との連携教育と卒業生の職場における専門職間連携の結節点としての役割を担う必要性を述べている。

こうしたコーディネーターの重要性については、志々田まなみ (2008) も地域全体の広範な学習機会に目配せをし、地域社会を構成するすべてのリソースを包括した新たなネットワークモデルを整備することが地域の教育力復興に必要となるとし、学校や大学、行政、NPO など地域の複数の機関相互の連絡調整、すなわちコーディネートを担っている非営利組織に注目する。この非営利組織の例としてアメリカのポインツオブライト財団の例を取り上げている。

また杉岡秀紀・久保友美 (2007) は、コーディネーターとしての大学ボランティアセンターの意義や役割、類型、事業内容などの概要を整理し、サービス・ラーニングの大学ボランティアセンターへの導入の可能性を、関西を中心とする大学ボランティアセンターへのヒアリングの中から探っている。結果、今後の大学ボランティアセンターにサービス・ラーニングの視点を導入することがセンターの存続のためにも必要不可欠な視点であり、地域と大学との連携協働のまちづくりを進める上でも重要なファクターになると述べている。

第二に、サービス・ラーニングの評価システムの構築がある。辻利則ら (2007) は、宮崎公立大学での地域の NPO 団体によるボランティア活動に参加する学外の実習科目を伴う「ボランティア論」での評価システムの構築と、そのことによる地域の評価に基づく地域の活性化につながる視点について、NPO 法人でのヒアリングやアンケート調査と学生のボランティアに関する実態調査を行い、互いの持つ情報や人の交流のためにサービス・

ラーニングモデルの構築が必要であることを述べている。

こうした評価に関しては、志々田まなみ・熊谷慎之輔（2009）は地域社会との連携活動においてその連携関係の質をとらえて改善を図ることの重要性に着目し、アメリカの高等教育におけるサービス・ラーニングの地域連携モデルとアセスメント（評価）を事例としながら、日本の地域連携事業に示唆的なアセスメントのあり方を考察している。アメリカではサービス・ラーニングは常に大学と地域社会の双方にとって恩恵を生み出すものとされ、円滑で継続的な地域連携事業運営の要となっていることが明らかになったと述べている（志々田・熊谷 2009：168）。加えて、岡崎宏樹（2010）は日本の中等教育を社会学の観点から考察し、サービス・ラーニングを導入した社会学教育に関する諸研究を参照し、中等教育や社会学の導入期教育に効果のある体験的な社会学教育について考察している。

第三に、学生の学びに対する効果についての言及がある。高畑幸・伊藤泰郎（2008）は、広島国際学院大学現代社会学部国際社会コースに 2006 年度に新設された専門科目「地域国際化論」の展開について、大学と地域社会との連携や貢献の方向性のひとつとして学生を地域住民と交流させ、地域社会の「教育力」を大学教育にとりいれることを念頭に 2 年間の運用を行った。結果、フィールドワーク先での外国人住民との会話や観察から、彼らへの差別、教育問題、多文化共生のまちづくりといった、現代社会の諸問題について自らの言葉で表現し問題提起できるようになったという。このような教育活動の継続・発展のために「サービス・ラーニング」という手法にもとづいて体系立て整備していく必要性を述べている。さらに高野俊樹（2008）はサービス・ラーニングによる地域連携活動による社会人基礎力の養成として学生の教育効果について論じている。

第四に、地域に対する効果についての言及がある。高畑幸・伊藤泰郎（2008）は、地域連携の結果、フィールドワークの一環で集めた在住外国人に関するデータを、自治体の外国人住民施策に生かすことができているという（高畑・伊藤 2009：231-232）。また片桐徹也（2010）は、地域と地域大学が連携したサービス・ラーニングを行うことで地域の課題が可視化され、地域住民が主体となって行政とともに公民連携が促され「新しい公共」が促進していく可能性があるという。

以上から、2000 年代後半の文献においては「サービス・ラーニングが機能するためのネットワークやコーディネートについての言及」「サービス・ラーニングの評価システムの構築」「学生の学び」「地域に対する効果」についての論考がある。つまり、地域連携・社会連携による教育の制度的な要素であるネットワークやコーディネート、評価システムにつ

いての言及が多く、日本において具体的な取り組みのために必要なシステムの構築がなされつつあると考えられる。

### 2.3. 2010年代前半

国立情報学研究所の雑誌論文データベース、CiNii Articlesによれば、2010年代後半のサービス・ラーニングと地域連携・社会連携をキーワードにした検索結果は13件である。主要な論としては、第一に大学での実践報告があげられる。景井充・高嶋正晴(2011)は、立命館大学産業社会学部のNPOとの包括連携協定をもとに実施した「京北プロジェクト」の展開から、アクティブ・ラーニング及びクロスオーバー・ラーニングを通じてサービス・ラーニングを高度化するプログラムとしての「京北プロジェクト」の可能性について論じている。

野呂一仁(2012)は、立正大学でのサービス・ラーニングの取り組みの経緯を概観し、サービス・ラーニングと地域連携活動の接合について論じている。安倍尚紀・成田誠(2013)は大分県立芸術短期大学でのサービス・ラーニングの実践例から、地域住民と研究者の連携を深化させるためにSNSをどのような活用するのかについて述べている。

また、杉原真晃ら(2015)は、サービス・ラーニングによる現地活動の質の向上のために、地域住民と大学教員による評価基準の共同的開発を行いその有効性を検討している。さらに中里陽子ら(2014)は、地域と大学をつなぐ教育実践として導入されているサービス・ラーニングにおいて学生は他者からどのような支援を受けているのかについてアンケート調査から分析している。池田和博(2015)はコミュニティ・スクールとサービス・ラーニングによる家庭・地域との連携システムの構築による児童の学びをカリキュラムマネジメント論から検討している。このように、教育機関での実践報告を通じた教育機関と地域との連携による教育システムについての検証や可能性が論考されている。

第二に、地域に対する効果があげられる。長谷川育代ら(2013)は保育所と保育士養成校の連携によって、地域の触れ合いを通じて地域力を引き出し、地域との協力体制をどのようにして構築していくのかについてインタビューやアンケートから論じている。野坂美穂(2014)は、サービス・ラーニングの鍵概念である大学と地域の「互恵」関係に基づき、地域コミュニティ視点が重要であること、しかしサービスの受け手である地域コミュニティ側の視点が少ないことから、東日本大震災時の支援活動に対する地域コミュニティの受け止め方について調査を行い、サービスの提供者と受け手の間に介在する問題を明らかに

している。

また岸磨貴子・吉田美穂 (2014) は、海外ボランティアを受け入れる NGO/NPO の動機と受け入れ態勢の変化についてインタビュー調査を行い、現地受け入れ団体がどのような動機及び体制をもって海外ボランティアを受け入れているのかについて明らかにしている。

小笠原真結美ら (2014) はサービス・ラーニングの学生を受け入れた団体の効果について小樽商科大学が地域の活性化を課題として開講している科目の履修生を受け入れている企業及び NPO 等の団体にインタビュー調査を行っている。結果、「CSR の実現」「売り上げや経費に好影響」「認知度向上」「士気高揚」について直接的・間接的な効果が得られた可能性が示唆されたと述べている。

時任隼平ら (2015) は、過疎地域においてサービス・ラーニングが地域に受け入れられる要因と、受け入れ方の特徴を明らかにするために、山形大学が9年間継続して過疎地域で展開しているサービス・ラーニングを取り上げ、住民が学生を受け入れる要因と受け入れの際の重要事項について受け入れ担当の地域住民を対象に質問紙調査と半構造化インタビューを実施している。結果、学生を受け入れることによって地域にかつて存在した行事や住民間の交流が一時的に復活し、それらが住民の地域に対する持続願望に繋がっていることを明らかにし、サービス・ラーニングは既存の地域活動と融合する形で受け入れられ、住民が学生に対して教育的意識を持って接していることが明らかとなったと述べる。まとめると大学での実践報告が増加する中で、地域側への影響、「恩恵」とは何かについての具体的な言及がされるようになってきていると考えられる。

このようにサービス・ラーニングの実践報告をそれによる大学・学生・地域への影響に対する考察が増加する中で、さらなるアメリカの事例紹介やコーディネーターの機能についての文献が散見される。藤村好美 (2011) は、アメリカにおける市民性教育を取り上げ、その中で公民教育とサービス・ラーニング、パブリック・アチーブメントの比較を行っている。サービス・ラーニングが学習とコミュニティ・サービス活動との統合であるのに対して、パブリック・アチーブメントは学習とパブリック・ワークとの統合であるという。そしてパブリック・アチーブメントは熟議・民主主義の進化を視野に入れた行動するサービス・ラーニング、深化したサービス・ラーニングであると位置づける。また武田直樹 (2011) は日本の大学教育におけるサービス・ラーニングコーディネーターの役割や位置づけは不安定な状況にあり、先進事例であるアメリカの大学との比較から、日本の大学におけるサ

ービス・ラーニングコーディネーターの現状と課題を整理している。

以上から2010年代前半の文献については、全体として大学における実践報告によって、実際の学生の学びや地域社会がどのような効果を得たのかについての言及が増加している。こうしたことが実践に対する課題の発見となり、アメリカのサービス・ラーニングをめぐる状況のさらなる研究がなされているようである。

#### 2.4. 2010年代後半

国立情報学研究所の雑誌論文データベース、CiNii Articlesによれば、2010年代後半のサービス・ラーニングと地域連携・社会連携をキーワードとした検索結果は12件である。主な論点をまとめると、第一に大学組織への効果・影響がある。橋爪孝夫(2016)は山形大学を中心とした大学間連携、地域連携の事例を報告し、大学間連携と地域連携という二つの連携を融合させた新しい教育の可能性について述べている。福原充(2017)は日本において2000年前後に導入されたサービス・ラーニングが「理論研究」から「実践研究」への重点が置かれている現状からその概要を整理し、立教大学を事例として実践研究の内実を検討している。そして大学のmissionをサービス・ラーニングへと組み入れることが、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーと密接に関わり、その大学を特徴づける仕組みとなっているという。また坂本文子(2018)はサービス・ラーニングに基づく大学プログラム開発と地域連携に対して、宇都宮大学地域デザインセンターのコーディネーター機能について取り上げている。つまり、新しい教育手法としてのサービス・ラーニングはどのように大学全体の教育目標と関わってくるのかについての言及が見られる。

第二に、学生・生徒の学びに関しては以下のような考察があげられる。大学と自治体の地域連携事業に基づく具体的な実践報告として山田明(2017)は、大学と自治体の地域連携事業に基づく社会貢献に関して、活動した学生にみられる学びの効果をシティズンシップ(市民性)の視点から明らかにするために、九州共立大学において行われた地域活性化新聞「岡垣歴史新聞」の企画による学生の学びの効果について自己アンケート、ルーブリック評価、インタビュー、自治体関係者及び住民の評価等から分析し、その結果として市民性の向上が認められ、地域の住民も地域活性化へのきっかけや雰囲気づくりにつながったと評価している。

また教員保育者養成系についての具体的な実践報告として、小野奈生子・山田鋭生(2017)は、教員養成課程における学校との連携にもとづいた「現場」体験について、「学校ボラン

ティア」「サービス」「学校インターンシップ」という形でカリキュラムを構成することによって学習効果を増大することができるという。長谷中崇志 (2017) は名古屋柳城短期大学での保育者養成課程での地域を基盤とした実践的なソーシャルワーク教育プログラムの開発に向けて基礎的な知見を得るために、地域社会との連携・協働によるサービス・ラーニング型子育て支援の教育プログラムの事例から学生のソーシャルワーク活動での学びについてまとめている。結果、リフレクションの重要性や地域社会などの多様な主体との連動・協働により継続性のある実践的なソーシャルワーク教育が展開できることを述べている。

さらに海外ボランティアでの実践報告として、澤崎敏文 (2018) は PBL 型授業の発展形としてのサービス・ラーニング導入の可能性について、ネパール山岳地域の小学校および周辺地域にて実施した学生の教育交流・ボランティア活動を対象に、PBL としてのサービス・ラーニングのあり方と、そのプロジェクト設計のために活用可能なチェックリストの有効性の評価ならびに、学習成果等とその可能性について考察している。

加えて高校生の実践報告として前川直哉 (2019) は、県内の福祉科に所属する高校生の社会貢献活動について、サービス・ラーニングの観点から捉え、福島県教育委員会と福島大学アドミッションセンターが参入した「社会貢献コンテスト」によって、活動同士の横のつながりの創出や学校内の評価枠組みへの位置付けに効果があったという。その他、田島大樹 (2016) は、放課後学童クラブでの実践例について、増田啓子・田崎裕美 (2018) は、講義のリポート課題の手段としてサービス・ラーニングとする可能性について、それぞれ検討している。

つまり、学生・生徒の学びに関しては地域連携、教員養成、海外ボランティア、高校生などの多様な実践報告が行われ、その学習効果と課題について報告がなされているようである。

第三に、地域への影響に関しては以下のような論考がある。山田直子 (2016) は佐賀大学において 2013 年より実施してきた留学生・日本人学生・地域住民のサービス・ラーニングの手法を用いた協働学習による実践を検証している。その中で学生の学びとともに、地域住民は文化の異なる他者との協働から何を得たのかについて、アンケート及びインタビューから考察している。地域が得た効果として「普段しづらい作業を処理できた」「外部と交流し地域の現状 (人材や資源) を再認識した」「地域力を高めるきっかけになる」をあげている。特に、地域においてあまり見なくなった 20 代の若者との交流による「解り合



えた」という経験が「刺激」になっていると述べる。

また進藤こずえら (2017) はボランティア活動や地域連携による学びについて教員の側の狙いと実際に活動した学生にとっての学びの双方向から検討した研究がないことから、新潟医療福祉大学と高知大学における先進的な取り組みの実態についてアンケート及びヒアリング調査を行っている。そこで学生の学びとともに、地域連携における副次的な効果として、学校支援ボランティアでの「若い力が得やすい」「若い世代とのふれあいによる子どもの安全・心のケア」、すなわち「地域問題の解決」があるという。

堀出雅人 (2017) は過疎地域のまちづくりに関わるサービス・ラーニングは過疎地域にどのような影響を与えるのかについて考察している。結果、学生も地域住民も学びのコミュニティを運営するリーダーシップを獲得できるという。

まとめると、地域への影響についても教育機関の多様な実践報告の中で、地域側が具体的にどのような効果（恩恵）があったと考えているのかについて、「普段しづらい作業を処理できた」「外部と交流し地域の現状（人材や資源）を再認識した」「地域力を高めるきっかけになる」「若い力が得やすい」「若い世代とのふれあいによる子どもの安全・心のケア」、すなわち「地域問題の解決」「学生も地域住民も学びのコミュニティを運営するリーダーシップを獲得できる」等の具体的な効果（恩恵）について言及されるようになったようである。

つまり、2010年代後半では、より広範な実践報告がなされている中で、①新しい教育手法としてのサービス・ラーニングがどのように大学全体の教育目標に関わるのかについて、②学生・生徒の学びに関するより効果的な学習システムについて、③地域側が具体的にどのような効果（恩恵）があったと考えているのかについて、検討されるようになったと言えそうである。

### 3. まとめに代えて

この小論の目的は、日本において、サービス・ラーニングが地域連携や社会連携と関連してどのように語られてきたのかについて先行研究から概観することにあつた。先行研究をまとめた結果、2000年代前半ではアメリカでのサービス・ラーニングの紹介および日本への展開可能性が述べられていた。2000年代後半では、地域連携・社会連携による教育の制度的な要素であるネットワークやコーディネート、評価システムについての言及が多く、具体的な取り組みのために必要なシステムの構築について述べられていた。2010年代前半

では、大学における実践報告から、実際の学生の学びや地域社会がどのような効果を得たのかについての言及が増加し、こうした中で課題となることも見えてきており、その対応として、アメリカのサービス・ラーニングをめぐる状況のさらなる研究がなされているようであった。さらに 2010 年代後半では、より広範な実践報告がなされている中で、新しい教育手法としてのサービス・ラーニングがどのように大学全体の教育目標と関わってくるのか、学生・生徒の学びに関するより効果的な学習システムについて、地域側が具体的にどのような効果（恩恵）があったと考えているのかについて、より具体的な効果（恩恵）について検討されているようであった。こうしたことから、サービス・ラーニングと地域連携・社会連携をめぐる議論においては多様な実践報告による、大学と地域の協働マネジメント、教育システム、地域への影響（恩恵）のそれぞれについて深化した議論がなされているといえそうである。今後はこうした深化について特に中等教育機関においてはどのようになされているのかについて検討していきたいと思う。

#### 注

1. サービス・ラーニングの定義は多様であり、唐木清志（2010）によればアメリカ国内においてもいまだ明確には定まっていないという。日本においても桜井政成（2007）や佐藤豊（2008）が述べているように、サービス・ラーニングの定義や解釈は多様であるとされる。本論ではこのことを持って暫定的に定義を行っている（富川拓ら 2007）。

#### 参考文献

1. 安倍尚紀・成田誠,2012,「Facebook を中心とするソーシャル・ネットワーキング・サービスの大学初年次教育への活用可能性をめぐって—大分県竹田市における地域連携の深化、記録による資源化を事例に—」『大分県立芸術文化短期大学研究紀要』50,157-170.
2. 福原充,2017,「大学教育における社会連携の一考察：立教大学におけるサービスラーニングに注目して」『立教大学キリスト教教育研究所紀要』(35),113-132.
3. 藤村好美,2011,「サービス・ラーニングの深化とパブリック・アチーブメント—アメリカにおける市民性教育の新局面」『日本の社会教育』55,158-170.
4. 橋爪孝夫,2016,「大学間連携と地域連携：山形大学「エリアキャンパスもがみ」と「FD ネットワーク"つばさ"」の事例（2015 年度課題研究集会）」『大学教育学会誌』38(1),19-22.
5. 長谷川育代・高橋久雄・松田典子,2013,「保育所と保育士養成校の連携による地域にお

- ける子どもの安心・安全、人的環境のあり方に関する研究』『保育科学研究』4,37-51.
6. 長谷中崇志,2017,「保育者養成課程における地域を基盤としたソーシャルワーク実践教育プログラムの開発に向けた研究ー地域との協働によるサービスラーニング型子育て支援活動の10年間の振り返りからー」『研究紀要』(39),143-164.
  7. 堀出雅人,2017,「大学と地域の連携によるサービス・ラーニングの開発と実践：都市と地方が抱える二つの過疎問題へのアプローチ」『京都華頂大学現代家政学研究』(7),11-18
  8. 池田和博,2015,「家庭・地域との連携システムの構築と児童の学びに関する研究ーコミュニティ・スクール構想とサービス・ラーニングの視点からー」『愛知教育大学教育実践研究科(教職大学院)修了報告論集』(6),421-430.
  9. 逸見敏郎,2017,「サービス・ラーニングが目指すもの」,逸見敏郎・原田晃樹・藤枝聡著『リベラルアーツとしてのサービスラーニング』北樹出版,201.
  10. 景井充・高嶋正晴,2011,「京北プロジェクト」の地域づくりと教育づくりーその意義,到達点,展望ー」『立命館産業社会論集』47(1),315-329.
  11. 片桐徹也,2010,「地域大学が関わる地域経営システム」『多摩ニュータウン研究』(12),137-141.
  12. 唐木清志,2010,『アメリカ公教育におけるサービス・ラーニング』東信堂.
  13. 岸磨貴子・吉田千穂,2014,「海外ボランティアを受け入れる NGO/NPO の動機と受け入れ体制の変化」『多文化関係学』11(0),53-66.
  14. 前川直哉,2019,「福島県における高校生のサービス・ラーニングと高大連携としての社会貢献活動コンテスト」『大学入試研究ジャーナル』(29),200-203.
  15. 丸田秋男,2006,「卒業生の職場における専門職間連携」『新潟医療福祉学会誌』6(1),177-179.
  16. 松谷美和子・田代順子・香春知永・酒井昌子・三橋恭子・平林優子・森明子・菱沼典子・川越博美・及川郁子・小澤道子,2004,「看護教育法としての「サービス・ラーニング」実践研究文献レビュー」『聖路加看護大学紀要』(30),31-38.
  17. 増田啓子・田崎裕美,2018,「高等教育における社会貢献カリキュラム構築の試み:サービス・ラーニングの準備段階としての課題の活用」『日本家政学会研究発表要旨集』70(0),278-278.
  18. 宮崎猛,2001,「社会参加学習を取り入れた選択「政治・経済」の試み アメリカ「サービス・ラーニング」の実践をてがかりにして」『早稲田教育評論』15(1),111-129.

19. 中里陽子・吉村裕子・津曲隆,2014,「サービスラーニングにおける他者支援の効果」『日本教育工学会研究報告集』14(5),47-52.
20. 野呂一仁,2012,「サービスラーニングと地域連携活動の取り組み」『立正大学社会学論叢』(11),3-12.
21. 野坂美穂,2014,「サービスラーニングにおける大学と地域連携の在り方—被災地支援活動に対する地域コミュニティの視点を通じて—」『淑徳大学サービスラーニングセンター年報』(4),3-12.
22. 小笠原眞結美・古川雅子・森田和行,2014,「地域連携プロジェクト型学習における受入団体の効果に関する一考察」『日本教育工学会研究報告集』14(5),113-120.
23. 岡村千恵子,2003,「アメリカのミドル・スクールにおける学校・地域・家庭の連携による教育支援システムの創造：サービス・ラーニングの実践を中心に」『教育学論集』(29),13-23.
24. 岡崎宏樹,2010,「中等教育の中の社会学」『社会学評論』61(3),257-276.
25. 小野奈生子・山田鋭生,2017,「教員養成課程における「現場」体験の重要性について：「ボランティア」「サービス・ラーニング」「学校インターンシップ」という観点から」『共栄大学研究論集』(15),313-327.
26. 坂本文子,2018,「サービスラーニングに基づく大学プログラム開発と地域連携への一考察：宇都宮大学地域デザイン科学部「地域プロジェクト演習」実施準備過程を事例に」『大学地域連携研究』5,23-29.
27. 桜井政成,2007,「地域活性化ボランティア教育の進化と発展：サービスラーニングの全学的展開を目指して」『立命館大学高等教育研究』(7),21-40.
28. 佐藤豊,2008,「リベラルアーツ大学 ICU におけるサービス・ラーニング」『体験的な学習とサービスラーニング』,7-12.
29. 澤崎敏文,2018,「ネパールでの支援活動実践と PBL としてのサービスラーニングの可能性」『仁愛女子短期大学研究紀要』(50),21-27.
30. 杉岡秀紀・久保友美,2007,「関西を中心とした大学ボランティアセンターの現状・課題,展望 サービス・ラーニングという新潮流を踏まえて」『社会科学』(79),129-158.
31. 志々田まなみ,2008,「地域の教育力を引き出す学校と地域の連携づくりに関する一考察—地域ボランティア団体を通じた連携—」『広島経済大学研究論』30(3・4),141-148.
32. 志々田まなみ・熊谷慎之輔,2009,「地域社会との連携教育活動に対するアセスメント

に関する考察ーアメリカ高等教育のサービス・ラーニングにおけるアセスメントに着目してー』『日本生涯教育学会年報』(30),155-171.

33. 新藤こずえ・金子充・関水徹平・田中秀和・川本健太郎,2017,「地域における大学生の学びの意義と課題：先進事例の検討から」『立正大学社会福祉研究所年報』(19),89-118.

34. 杉原真晃・橋爪孝夫・時任隼平・小田隆治,2015,「サービス・ラーニングにおける現地活動の質の向上ー地域住民と大学教員による評価基準の協働的開発ー」『日本教育工学会論文誌』38(4),341-349.

35. 高畑幸・伊藤泰郎,2009,「国際社会コース「地域国際化論」の可能性」『現代社会学』(9),219-235.

36. 高野敏樹,2008,「地域連携活動による社会人基礎力の養成ーサービスラーニングによる学生支援の総合化(特集 連携で学生を創る)」『大学教育と情報』17(4),9-11.

37. 武田直樹,2011,「日本の大学教育におけるサービスラーニングコーディネーターの現状と課題」『筑波学院大学紀要』6,119-131.

38. 田嶋大樹,2016,「附属学校・大学・地域連携型放課後児童クラブがもたらす意味世界：子どもたちの運動遊びに焦点をあてて」『日本体育学会大会予稿集』67(0),107.

39. 時任隼平・橋爪孝夫・小田隆治・杉原真晃,2015,「過疎地域におけるサービス・ラーニング受け入れに関する研究」『日本教育工学会論文誌』39(2),83-95.

40. 富川拓・柴田和子・大東貢生・古川秀夫,2008,「サービス・ラーニングの研究と実践をめぐる諸課題」『佛大社会学』(32), 9-18.

41. 辻利則・竹野茂・森部陽一郎・川瀬隆千・田中宏明,2007,「地域との連携によるサービスラーニングモデル構築と課題」『宮崎公立大学人文学部紀要』14(1),233-243.

42. 山田明,2017,「大学と自治体の地域連携における学生の学び：地域活性化新聞「岡垣歴史新聞」プロジェクト」『生活体験学習研究』17,23-31.

43. 山田直子,2016,「多文化サービス・ラーニング導入に関する予備的考察：佐賀市三瀬村との連携・協働事例をもとに」『佐賀大学全学教育機構紀要』(4),137-152.

[付記]

この小論は、科学研究助成(18K01980)による研究成果の一部である。

